

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
 代表者名 代表取締役社長 黒 田 高 史
 (コード番号 1757 東証第 2 部)
 問合せ先 取 締 役 岩 崎 智 彦
 (Tel. 03-5775-2100)

新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ

平成27年6月29日に発行した当社第23回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の資金使途を下記のとおり変更することについて決議しましたのでお知らせいたします。なお、本変更に伴い、サービサー（債権回収会社）の株式取得を中止することといたします。

記

1. 本新株予約権の行使状況について

当社は、平成 27 年 6 月 29 日に本新株予約権 568,500 個を発行しました。本日までの間に本新株予約権 419,936 個(1,721 百万円)の行使があり、本日時点での未行使予約権個数は 148,564 個となっております。未行使予約権につきましては、市場動向を鑑みながら随時行使が行われる予定です。

本新株予約権の行使状況（平成 27 年 6 月 29 日～平成 28 年 3 月 30 日）

(1) 行使個数	419,936 個
(2) 交付株式数	41,993,600 株
(3) 払込金額	1,721 百万円
(4) 未行使予約権個数	148,564 個
(5) 未行使予約権個数に係る払込金額	609 百万円

2. 資金使途変更の理由

本新株予約権の資金使途のうち、現時点で未充当のものは「サービサーの子会社化に要する株式取得資金、デューデリジェンス費用等」及び「サービサー子会社化後の運転資金（債権の仕入れ資金等）」であります。これまでお知らせしておりますとおり、サービサーの取得に向けての交渉と並行し、債権の仕入れについて日本ロジテック協同組合（以下、「日本ロジテック」といいます。）の保有する電力販売に係る債権の譲り受けについて交渉してまいりました。

しかしながら、日本ロジテックが電力小売りに必要な事業者登録の申請を取り下げ、本年 4 月以降の事業継続が困難となる中、債権の譲り受けについて不可能であると判断し、子会社化後のサービサーの債権の仕入れが困難となったため、サービサーの子会社化を断念することといたしました。

3. 資金使途変更の内容

本新株予約権の新たな資金使途につきまして、資金調達目的、つまり「太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指す」との視点を踏まえた上で、「④オートモビル関連事業における事業開発・プロジェクト資金等」、「⑤不動産事業におけるプロジェクト資金、及びランニング費用等」、「⑥エネルギー関連事業におけるプロジェクト資金等」の 3 分野に配分し投資することといたしました。

※1 文中の丸数字は、変更後の具体的な資金使途を記載した表の項番に対応しており、以下も同様です。

まず、「④オートモービル関連事業における事業開発・プロジェクト資金等」につきましては、平成28年2月23日付で開示しましたとおり、当社子会社である株式会社JPマテリアル（以下、「JPマテリアル」といいます。）が、オイル業界の世界トップブランド「AMSOIL」を有する米国AMSOIL INC.（以下、「アムズオイル社」といいます。）との間で日本における総販売店に関する業務提携に向け、3月末日を目処に協議を進めております。本業務提携に伴い、自社エンジンオイルでの高級ブランド「REDSEED」1ラインに、複数の価格帯の「AMSOIL」の商品を組み合わせることでJPマテリアルにおける取り扱い商品が充実し、より戦略的にオイル販売が可能な体制が整うことにより「REDSEED」の販売促進にも繋がることから、アムズオイル社との業務提携に関する取り組みに注力すべきであると考え、そのための予算を拡充すべく、「AMSOIL」仕入れ代金及び販促費、運転資金等に本新株予約権の調達資金にて約100百万円を充当する予定です。

また、JPマテリアルでは、エンジンオイルから自動車部品・用品全体への事業領域の拡大、及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に関する取り組みに約150百万円、さらに、その他商流の拡充に向けた取り組みに約150百万円を本新株予約権の調達資金にて充当する予定です。

「⑤不動産事業におけるプロジェクト資金、及びランニング費用等」につきましては、複数の不動産事業を推進していきたいと考えております。

一つ目の案件としまして、新潟市秋葉区の矢代田駅周辺地区に分譲住宅地、商業施設、道路、公園等を配置し、快適性を備えた魅力ある市街地を形成するために「矢代田駅周辺地区土地区画整理組合」が推進している土地区画整理事業に参画する意向であります。これは、同組合が保有する分譲住宅地・商業施設の予定地を開発し販売する不動産プロジェクト（地盤改良事業）に共同事業として参画するもので、本新株予約権の調達資金にて、用地の取得、造成費等開発資金の一部として約300百万円を充当する予定です。

（本不動産プロジェクトの概要）

所在地	新潟県新潟市秋葉区矢代田字三沢沖
敷地面積	48,145㎡（登記簿による）
想定投資額	約300百万円

※ 2 現時点で上記敷地面積、投資額を想定しておりますが、変更する可能性がございます。また、想定投資額は、当社グループとしての金額を記載しております。

また、現在、2020年に開催予定の東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、今後、都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを選定し、その資金等に約720百万円を充当する予定であります。

「⑥エネルギー関連事業におけるプロジェクト資金等」につきましては、太陽光事業ではライツ・オフリングによる調達資金の残額約250百万円が使途未定となっておりますが、税抜価格36円/kWhでの売電が可能な静岡県伊豆の国市の1MW（メガワット）規模の案件調査・交渉を進めております。本太陽光案件の土地・権利を取得した上で発電施設を建設・販売する予定で、約390百万円の投資額を想定しており、本投資資金につきましては、ライツ・オフリングによる調達資金の残額約250百万円を充当した上で、それを超える金額（想定金額：約140百万円）について本新株予約権の調達資金にて充当する予定です。

(本太陽光案件の概要)

所在地	静岡県伊豆の国市
想定発電規模	約1MW(メガワット)
想定投資額	約400百万円

※ 3 現時点で上記発電規模、投資額を想定しておりますが、変更する可能性があります。

また、太陽光発電業界では、現在、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している傾向にあります。こうした中、短期間で建設・販売できる案件の仕入れ代金や、太陽光以外の新エネルギー事業に積極的に取り組むため、約153百万円を本新株予約権の調達資金にて充当する予定です。

(変更前) ※4 今回の変更箇所には下線を付しております。

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① J Pマテリアルの子会社化に要する 株式取得資金、デューデリジェンス費用等	371	平成27年8月～11月
② J Pマテリアルの有利子負債返済の概算額	84	平成27年8月～平成29年7月
③ J Pマテリアル子会社化後の運転資金	100	平成27年8月～平成29年7月
④ <u>サービサーの子会社化に要する 株式取得資金、デューデリジェンス費用等</u>	<u>605</u>	<u>平成27年8月～9月頃</u>
⑤ <u>サービサー子会社化後の運転資金(債権の 仕入れ資金等)</u>	<u>1,108</u>	<u>平成27年8月～平成29年7月</u>
合計	2,268	

(変更後)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① J Pマテリアルの子会社化に要する 株式取得資金、デューデリジェンス費用等	371	平成27年8月～11月
② J Pマテリアルの有利子負債返済の概算額	84	平成27年8月～平成29年7月
③ J Pマテリアル子会社化後の運転資金	100	平成27年8月～平成29年7月
④ <u>オートモビル関連事業における事業 開発・プロジェクト資金等</u> (内訳)	<u>400</u>	<u>平成28年4月～平成29年3月</u>
・ <u>アムズオイル社との業務提携に基づく 運転資金等</u>	(100)	<u>(平成28年4月～平成29年 3月)</u>
・ <u>アフターパーツ業界における販売端末 システム開発・事業展開費用</u>	(150)	
・ <u>その他商流の拡充費用</u>	(150)	
⑤ <u>不動産事業におけるプロジェクト資金、 及びランニング費用等</u> (内訳)	<u>1,020</u>	<u>平成28年4月～平成29年3月</u>
・ <u>矢代田駅周辺地区土地区画整理事業</u>	(300)	<u>(平成28年4月)</u>
・ <u>その他不動産プロジェクト資金等</u>	(720)	<u>(平成28年4月～平成29年3月)</u>
⑥ <u>エネルギー関連事業における プロジェクト資金等</u> (内訳)	<u>293</u>	<u>平成28年4月～平成29年3月</u>
・ <u>太陽光案件(静岡県伊豆の国市)</u>	(140)	<u>(平成28年4月～6月)</u>
・ <u>その他太陽光案件・新エネルギー事業</u>	(153)	<u>(平成28年4月～平成29年3月)</u>
合計	2,268	

※5 各プロジェクト・案件等に係る金額は現時点の想定であり、変更する可能性があります。

4. 今後の見通し

現時点で具体的な内容が決まっていないものにつきましては、決まり次第お知らせします。

また、本新株予約権の資金使途変更により連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は適宜開示いたします。

以上